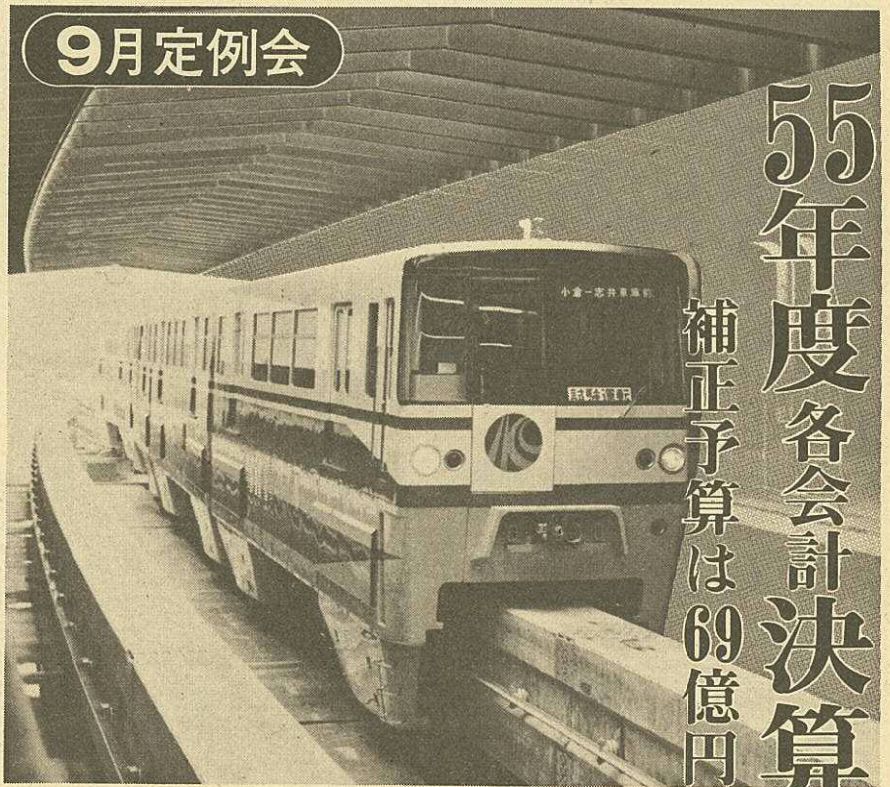


市議会だより

昭和56年10月15日 No.75



55年度各会計決算を認定

補正予算は69億円を追加

9月定例会

昭和五十六年九月北九州市議会定例会を、九月四日から二十三日間の会期で開き、九月二十六日に終わりました。今議会に市長から提出された議案は、五十五年度北九州市各会計決算等六十四件でした。

九月八日の本会議において、四人の議員が市長提出議案について質疑を行った後、決算関係議案を決算特別委員会に、その他の議案を所管の常任委員会に付託し、慎重かつ熱心に審査しました。

その結果、決算を九月二十二日の本会議で認定し、その他の議案を九月二十六日の本会議で、可決しました。

なお、文教建築委員会、委員から米飯給食を自校炊飯で行うための補正予算の修正案が出され、審査の結果、否決しました。

一方、議員提出議案は、六件で、そのうち二件を可決し、土地取得に関する地方自治法九十八条二項による監査請求や同法百条による調査のための特別委員会の設置等四件を否決しました。

昭和55年度 北九州市決算状況

区分	普通特別会計 (国保など21会計)		企業会計 (上水道など4会計)	
	一般会計		収入	支出
歳入(A)	3,138億5,789万円	2,269億6,109万円	415億1,557万円	445億5,276万円
歳出(B)	3,071億0,315万円	2,231億1,567万円	△ 30億3,719万円	21億4,226万円
形式収支(C)	67億5,474万円	38億4,542万円	△ 8億9,493万円	
繰越すべし財源(D)	19億9,266万円	3億9,979万円		
繰入支出(E)	47億6,208万円	34億4,563万円		

決まった主なもの
市長提出

◎昭和五十六年度北九州市補正予算
道路、河川、公園等の整備や
災害復旧事業、基金積立金にあ

てるため増額補正するもの
合計 六九億五、六一八万円
一般会計 四八億八、五〇五万円
普通特別会計 二〇億七、一一三万円

◎北九州市飼育犬取締りおよび野犬捕獲に関する条例の一部改正
飼育犬に対する取締りを強化するため関係規定を改めるもの

◎北九州市下水道条例の一部改正
下水道使用料の適正化を図るため関係規定を改めるもの

◎都市モノレール小倉線の関連工事の請負契約締結(八件)
モノレール停留場上部工事、鋼軌道桁及び鋼支柱製作架設工事のため、工事請負契約を締結するもの
総契約金額 五〇億一、〇〇〇万円

議員提出

◎地域農業振興施策と米穀政策の充実に関する意見書
◎木村証議員に辞職を勧告する決議

北九州市民憲章

緑を豊かに
清潔で美しいまちにします
きまりを守り
安全なまちにします
人を大切に
ふれあいの輪をひろげます
元気で働き
明るい家庭をつくります
学ぶ楽しさを深め
文化のかおるまちにします



質疑 応答

九月八日から四日間、本会議で十八人の議員が、市長から提出された議案に対する質疑や、市政一般に対する質問を行いました。その中から主なものを取り上げました。

決算の内容

をめぐって

維持している

健全財政

議員 一般会計決算の実質収支は、四十七億六千二百万円黒字となり、前々年度に引き続き黒字となっています。

この黒字決算は、当初予算の財源見積りや予算の執行上に問題があったのではないのでしょうか。

市長 財源の見積りについては市税が予算現額に比べて二十億円余りの増収となったが、予算に比べて二・三パーセント上回った程度です。最近の予算に対する市税の増収率からみて特段に大幅なものではなく、財源の見積りが過小であったとは思いません。

また、歳出予算の現額に対する執行率は九十五パーセントであり前年度に比べて〇・五パーセント上昇しています。予算の執行上、特に問題があったとは思いません。

財源の確保を図れ

議員 一般会計の収入未済額は、二十六億一千万円となっています。

ます。

中でも、市税の収入未済額は、二十三億円余りで過去最高となっています。

この原因と今後の対策をおうかがいます。

市長 市税の収入未済額が増えた大きな原因は、住宅産業等の特定業種の不況により納付率が低下してきたためです。

このため、滞納者に対しては、自主納税の推進等、納税指導を強化するとともに、早期に滞納処分に着手するなどの方策を講じて、徴収率の向上に努めていきます。

心配な市債の増加

議員 五十五年度末の市債現在高は、三千九百四十八億円になっており、市民一人当たり約四十万円の借金になります。

この市債の償還額は、五十五年度で四百三億五千万円にもなり、前年度に比べて十九・四パーセントの増となっています。

このような状況が続けば、市政執行に重大な影響を及ぼすことに

なりませんか。

市長 市債の増加は、五十五年度以降、財源対策債の市債に占める割合が段々高まってきたためです。

しかし、財源対策債の償還額の約八十パーセント以上は地方交付税で賄われているため、市債の増加に比例して財政の危機が増大するものではありません。

財政運営の結果生じた剰余金は、市債の繰り上げ償還にあてるとして、市債の減少に努めてまいります。

予算の完全執行を

議員 一般会計決算不用額は、七十三億六千三百万円となっております。前年度に比べて十二億円も増加しています。

この不用額は、予算現額に対する割合では、わずか二・三パーセントとその比率は小さいけれども、小中学校や保育所の建設用地が確保できなかったなど、その影響は大きなものがあります。

不用額が生じた原因についておたずねします。

市長 用地取得の遅れが主な原因となっています。

これは、事業計画に対する市民の理解が得られず、用地取得交渉に入るまでに時間がかかったり、買収価格や補償額が折り合わないことなどによるものです。

これらの問題について、一つ一つ納得をしていただき、用地買収を進めているのが実情です。

今後とも、事業の計画化を図り、不用額の減少に努めてまいります。

値上げ幅が

大きすぎるのでは

議員 下水道の使用料金を、本年十月一日と来年十月一日の二度に分けて、平均二百四十二・五パーセントと、大幅な料金引き上げが提案されています。

市民の負担は、一か月二十立方メートルの水道使用の平均家庭で、二か月四百円が十月一日から八百四十円に、さらに、来年十月一日からは千六百六十円となります。

値上げの根拠として、維持管理費と資本費の一部を算入しているが、資本費を除いて値上げ率をおさえるべきではないでしょうか。

市長 確かに値上げ幅は大きくなっていますが、今までの料金は政令市の中で一番低く、また、できるだけ値上げをしたくないとの気持で遅らせてきたためです。

しかし、地方債の償還や、電気料金の値上げなど維持管理費も非常に増えており、これをいつまでも一般会計からの繰入れで補うことは、市民に対するサービスも阻害されることにもなります。

したがって、今回の改正にあたり、ほとんどの政令市と同様、維持管理費だけでなく資本費の一部も加えさせていただきました。

基本使用料の目的は

議員 今回、基本使用料制度を設け、排水区域内でまだ水洗便所に改造していない家庭については、基本使用料のみを徴収するよ

うになっています。これらの家庭からは使用料を徴収すべきではないかと思えますがいかがですか。

市長 下水道施設は、整備区域から排除される汚水の一日最大量に対応するよう建設されます。

基本使用料は家庭が汚水排除をするかどうかに関係なく、一定の社会的費用として必要です。

下水道は、雨水の排除、生活環境の改善、公共水域の保全という目的を持っているので、社会的な義務を負担する意味においても基本使用料だけは、負担していただかなければなりません。

今後の整備の見通しは

議員 国の財政再建が進められ、地方財政も一段と厳しくなってくるのが予想される中で、今後の下水道の整備について、どのような見通しをもっていきますか。

市長 終末処理場の整備も進み今後末端の管きょ工事が多くなりこの工事費については国庫の補助のないものや、補助率の低いものです。また、補助金の削減、あるいは公共事業の抑制がさげば

れている中で、下水道会計の前途も楽観を許さない状況です。五十九年度末には普及率九十パーセントの目標を掲げていますが、十パーセント内外の修正もしなければなりません。

しかし、下水道整備は、市民の生活に非常に大きな影響があるので、できるだけ早く目標達成に努力したいと考えます。

下水道について

問題ないか土地取得

議員 住宅供給公社が購入した土地について、土地転がしの疑いがあると報道されています。

市当局は八幡西区笹田及び浅川地区の住宅供給公社における土地取得事務等については、特に問題はないと説明をしています。

また、土地の民間取引きについては、関知しないなどの発表もしているが、市民の疑いは深まっています。

この疑いを解消するためにも、ぜひ、この実態について説明願います。

市長 今回の問題については、特に問題となるような点は、見当たりますが、土地取得につきましても、慎重の上にも慎重を期する必要があるという観点から、今後制度的に改めるべきものがあれば、改めていきたいと考えています。

議員 この問題について、資料の提出を求めたが、提出されなかったものがあります。

資料は、提出すべきではないでしょうか。

市長 個人の秘密に属するものなどの正当な理由があるもの以外は、提出する考えです。

行政改革の影響は

議員 第二次臨時行政調査会の第一次答申を受けた政府は、八月二十五日に行政改革に関する当面の基本方針を閣議決定しました。

その内容をみると、地方行財政に大きな影響を及ぼすと考えられるが、本市の財政や福祉施策、公

共事業の推進などについて、どのように対処されるつもりですか。

市長 本市の場合は、地域特例として産炭地振興事業等に一般より高い補助率の適用を受けているが、これが六分の一のカットされると、十億円にもなります。

また、一般の補助率が軒並み一割カットされた場合も、相当な影響があると思われま

この外にも、国民健康保険給付金や児童扶養手当等の地方負担の増加等があると聞いています。

このような財政負担の増加については、全国市長会等を通じて、その影響を最小限にとどめるように要望しています。

非常に厳しい情勢ですが、福祉施策については、社会的弱者に対する風当たりが強くなるにように慎重に対処します。

公共事業については、場合により市の単独事業費を増やしたり、財政調整基金の活用を図るなど、弾力的に推進してまいります。

委託方式で実施

— 米飯給食 —

議員 学校給食において、米飯を取り入れることは、日本人の食生活や食文化の上からも、大変良いことであると思

今回、来年の一月から市内百三十七小学校と六養護学校で、米飯給食を業者委託で実施するということですが、これに対して、米飯給食を自校炊飯でという声もあります。

これについて、どのように考えているのか、おたずねします。

ゆとりの時間に

農作業を

議員 文部省は来年度予算で、休耕田を利用した農作業を行わせるという、勤労生産学習を取り上げる計画のようですが、本市においても、こうした形の実習を実施する考えはありませんか。

教育長 勤労生産活動を行うことによる苦勞や、その収穫の喜びということを子供に体験させることは極めて有意義なことだと思います。

現実に、本市でも数校が休耕田を利用して、サツマイモ栽培等を実施しています。

ご指摘の主旨については、小・中学校の学校裁量時間の中で具体的な形で生かしていくようにしたいと考えています。

競技の誘致を

— 国民体育大会 —

議員 六十五年第四十五回国体の開催地として、福岡県が内定し、県ではすでに、二十一世紀を指すにふさわしい大会にしたいとの方針を定めて、各種目の開催地選定等について、事前調査を始めたという話を聞いています。

国体の県内開催は、二十三年以来実に四十数年ぶりであり、国民のスポーツ振興と健康増進、さらに地方文化の発展に寄与するなどの大会目的にたがって、本市においても積極的に何んらかの競技を誘致するための働きかけをすべきではないでしょうか。

教育長 第四十五回国体については、ご指摘のとおり六十五年に福岡県で開催されることが、すでに内定しています。

現在、県の国体事務局では、各市町村に対して開催競技種目の希望調査を行っている段階です。

本市としては、施設の整備状況、宿泊施設の収容能力、競技場への交通の利便等について、総合的に判断して、三から四種目程度を誘致したいと考えています。

企業誘致を進め

雇用の拡大を図れ

議員 本市の埋立計画は、新門司、響灘をあわせ約二千ヘクタールに及んでいます。

この埋立地を中心として企業誘致を進め雇用の拡大を図ることが本市の発展に重要な課題であると思

そこで、付加価値の高い企業の立地のため一定の条件整備や企業等への宣伝が必要であると思

市長 企業誘致については、十五年一月に企業立地促進本部を発足させ、用地の宣伝をする

五十五年五月に千三十七社に対し、立地動向調査を行ったり、県や、立地センターが行うあつせん会に出席し、本市に適地のあることを宣伝しています。

また、地元企業が生産施設の拡充、新増設する動きもあるので、こちらにも働きかけています。



試行中の米飯給食

黒崎駅西地区の再開発は

議員 メイト黒崎の完成を契機に、黒崎駅西地区再開発の気運が盛り上がっています。

今回発表された西地区再開発ビルの全体的計画案と地元準備組合の取組み方をお聞かせ下さい。

市長 この計画案は、副都心としての機能と景観を整えるために、特に交通機関の結節点としての性格を明確にし、それに加え商業、集会、宿泊の機能をもった再開発ビルを建設するものです。準備組合も、この案をもとに再開発についての議論を重ねていくとする気運ができてきたところと見えます。

今後、十分検討をしていただきたいと考えています。

保育時間の延長 夜間保育の実施を

議員 近年、保育時間の延長や夜間保育の要望が高まっています。現在、社会問題となっているベビーホテルについても規制するだけでなく、これらの要望に対応する必要があります。

国は、保育時間の延長や夜間保育を実施する考えのようですが、本市の考えをおたずねします。

民生局長 最近、国から、乳児院等の活用、保育時間の延長、夜間保育の実施の三項目について新たな要綱が示され、本市もこれにそって検討を進めています。乳児院については、従来一か月以上預けられる乳幼児に限られて

いたのが、一か月以内でも預けられるようになったため、これによって措置ができるよう準備中です。保育時間の延長については、午前七時から午後七時までとし、全国千か所の時間延長保育所を設けたいとしているため、本市では、保育連盟等と協議しながら保育需要の内容、対象施設をどこにするかなどを検討しています。

夜間保育については、午後二時から午後十時までとなっております。大都市でモデル的に実施していくことになったため、早急に実施する方向で検討しています。

充実をはかれ

―総合展示場―

議員 西日本総合展示場は、大規模な展示会や集会には十分対応できるが、小規模な展示会や集会には対応しにくい面があります。

駐車場も五百台の収容能力をもっているが、催し物開催時には路上駐車をしている状態です。より効率的な運用を図るため、小展示場、小規模の集会、会議のできる会議室等を新設し、駐車場の収容能力を高めるためにも、用地を拡張する考えはありませんか。

市長 現在、展示のための十分なスペースはあるが、それに付随する催し物や会議ができる文化会場、レセプションルーム、小展示場というものが欠けています。

今後、用地の拡張の問題も含め、展示場をより一層充実するための改造又は増築についての調査を進めるよう、来年度は調査費を計上したいと考えています。

決算特別委員会の審査から

九月十一日に設置された決算特別委員会は、三つの分科会に分かれ、六日間にわたって開かれました。この委員会では、五十五年度予算は適正に執行されたかなどを審査するため、当局との間に、活発な質疑応答が行われました。その中から主なものを取り上げました。



決算特別委員会の審査風景

に力を入れてはどうですか。

当局 五十五年度における基金の運用状況は、貸付件数二千四百四十四件、貸付高一億九千八百八万円、一件当たり貸付額は九万二千円でした。

この制度で、療養費の貸付けを受ける場合は、基金から病院に直接支払われることとなります。そうでない場合は、患者が病院に支払をし、あとで高額療養費の支給を請求することになります。

今後とも一層P・Rに努め、本制度の活用を促進していきたいと思えます。

第二分科会

より高度なケアを

委員 デイ・ケアセンター(精神障害回復者社会復帰施設)が本年十一月に事業開始される予定ですが、今後の精神衛生業務はどのように進めていくのですか。

当局 デイ・ケアセンターは、社会復帰のための訓練を専門的なスタッフで、十分な医学的管理のもとで行うものであり、従来、保健所で相談していた人も、このセンターでより高度なケアを受けていたのだと考えています。

第三分科会

開業目標達成は 大丈夫か

―モノレール小倉線―

委員 モノレール小倉線は、都市高速道路建設との関係や、曽根槻田線から徳力区画整理境までの間では用地買収が二十三パーセントしか進んでいないなど、五十八年四月の開業は無理ではないか。

当局 高速道路との競合区間約九百メートルは、軌道や停留場工事を先行し、試運転に支障のないようにしたいと思えます。

ご指摘の区間の用地買収進捗率は、二十三・六パーセントですが、小倉競馬場及び周辺地区は関係者の協力を得て、今年度中には解決したいと思えます。

本年度予算が計画通り投資されるとモノレール全体の事業進捗率は七十二パーセントになる見込みです。

現在、関係部局間で工程調整をしており、場合によっては工事の分割発注、夜間工事の実施等により開業に支障のないように努力していきます。

人事紹介

九月定例会で、次のかたがたが決まりました。(敬称略)

北九州市教育委員会委員

栗林 範治 金子慶之助

北九州市人事委員会委員

武若 享

北九州市農業共済損害評価会委員 二十四人 (氏名略)